

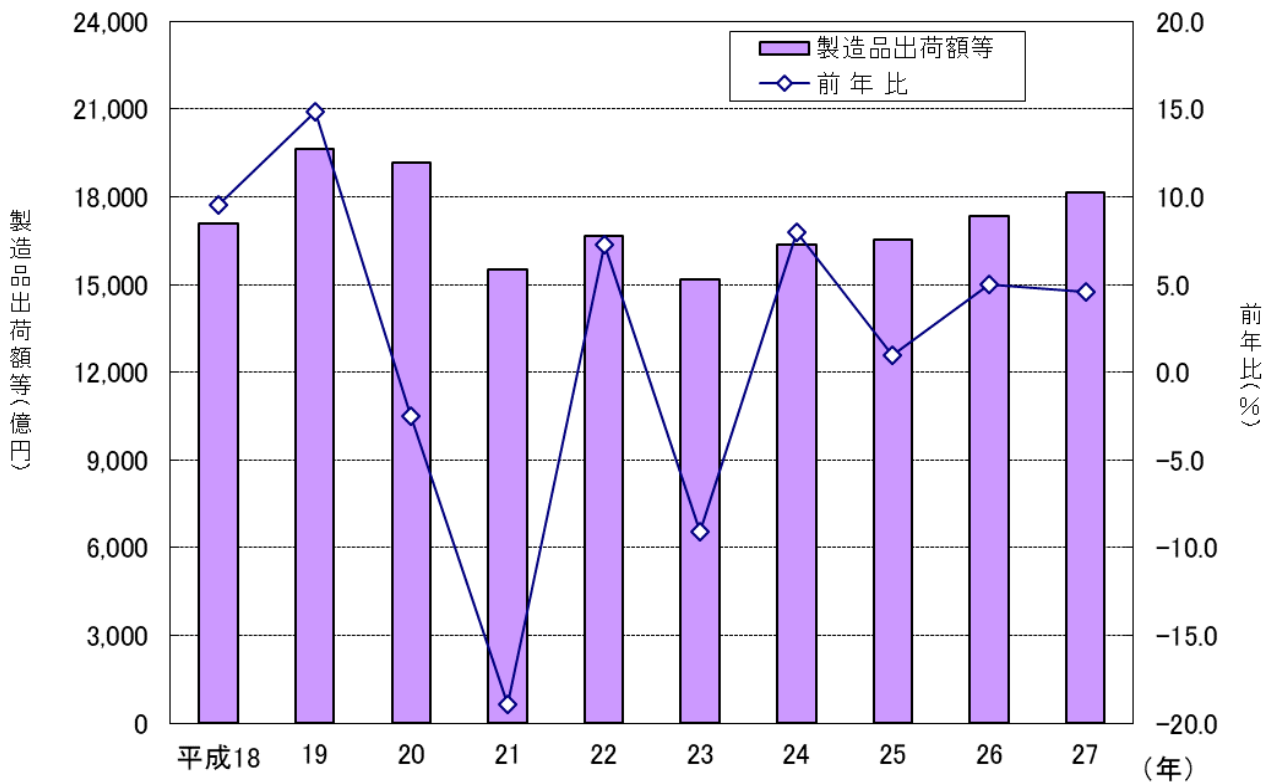
3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆8,154億円で、前年比4.6%の増加となった。

1事業所当たり製造品出荷額等は13億5,713万円、従業者1人当たり製造品出荷額等は3,157万円となった。

（図－7、表－9）

図－7 製造品出荷額等・前年比の推移（従業者4人以上の事業所）



(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、非鉄金属（88.0%増）、飲料（19.6%増）などの16業種で、減少した業種は、石油・石炭（25.2%減）、印刷（10.6%減）などの8業種であった。

構成比は、食料品18.7%（前年18.7%）、化学10.4%（同9.8%）、輸送機器10.1%（同11.6%）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が37.7%（前年比2.8ポイント増）、加工組立型産業が33.2%（同2.8ポイント減）、生活関連型・その他産業が29.1%（前年同値）であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、化学などであった。

従業者1人当たり製造品出荷額等が多いのは、化学、非鉄金属、石油・石炭などであった。

（表－9、図－8）

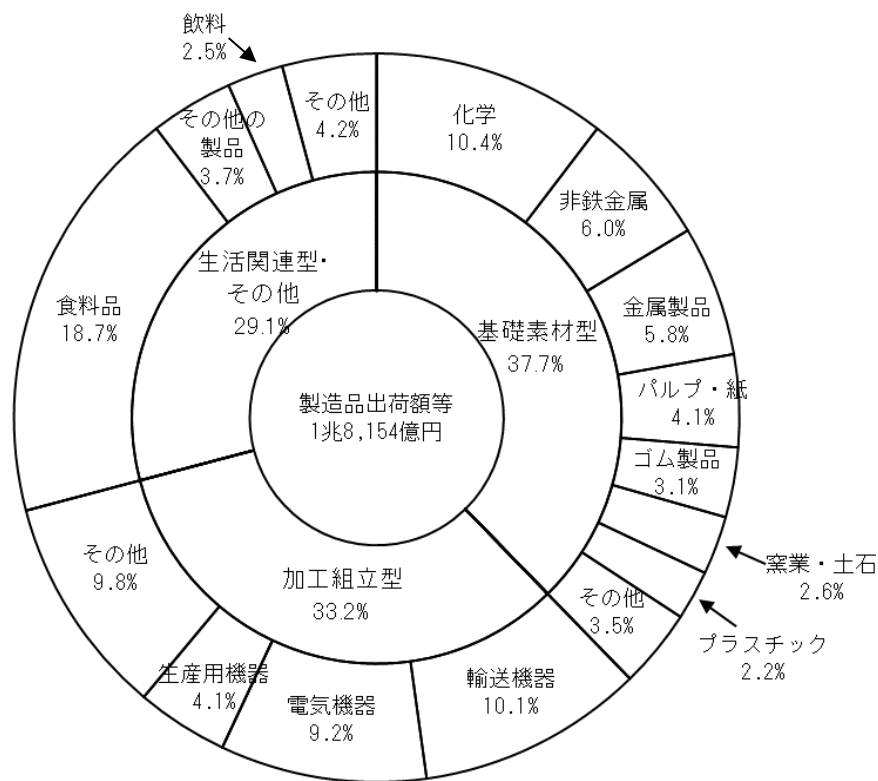
表－9 業種別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年				
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
合計	173,565,453	100.0	181,539,125	100.0	4.6	135,713.3	3,157.1
基礎素材型	60,587,963	34.9	68,498,679	37.7	13.1	126,038.3	3,706.6
12 木材・木製品	2,144,259	1.2	2,370,698	1.3	10.6	51,779.6	3,022.2
14 パルプ・紙	7,316,106	4.2	7,470,296	4.1	2.1	191,401.0	4,421.4
16 化学	17,008,825	9.8	18,835,036	10.4	10.7	529,788.6	8,270.3
17 石油・石炭	461,921	0.3	345,511	0.2	△ 25.2	48,065.0	6,230.6
18 プラスチック	3,707,114	2.1	3,989,434	2.2	7.6	73,335.5	2,151.0
19 ゴム製品	5,459,793	3.1	5,601,124	3.1	2.6	414,856.5	3,021.4
21 窯業・土石	4,719,241	2.7	4,721,958	2.6	0.1	24,196.3	1,304.0
22 鉄鋼	4,078,306	2.3	3,663,867	2.0	△ 10.2	274,372.0	3,142.6
23 非鉄金属	5,821,076	3.4	10,940,823	6.0	88.0	1,809,740.0	7,778.3
24 金属製品	9,871,322	5.7	10,559,932	5.8	7.0	78,165.7	2,783.3
加工組立型	62,430,625	36.0	60,265,955	33.2	△ 3.5	220,807.2	3,803.2
25 はん用機器	1,534,157	0.9	1,731,908	1.0	12.9	46,683.9	1,892.6
26 生産用機器	6,900,276	4.0	7,515,047	4.1	8.9	71,532.2	1,925.1
27 業務用機器	318,893	0.2	X	X	X	X	X
28 電子部品	14,773,750	8.5	X	X	X	X	X
29 電気機器	15,776,467	9.1	16,612,933	9.2	5.3	297,897.7	3,558.2
30 通信機器	3,070,390	1.8	X	X	X	X	X
31 輸送機器	20,056,692	11.6	18,264,649	10.1	△ 8.9	311,294.2	5,198.3
生活関連型・その他	50,546,865	29.1	52,774,491	29.1	4.4	100,299.4	2,269.4
09 食料品	32,402,488	18.7	33,890,013	18.7	4.6	119,289.8	2,148.1
10 飲料	3,735,219	2.2	4,467,599	2.5	19.6	85,808.0	3,479.6
11 繊維	2,019,303	1.2	1,845,594	1.0	△ 8.6	26,554.0	743.8
13 家具・装備品	3,540,756	2.0	3,262,865	1.8	△ 7.8	97,396.5	3,539.7
15 印刷	1,903,195	1.1	1,700,798	0.9	△ 10.6	38,097.7	1,694.1
20 皮革	813,573	0.5	844,213	0.5	3.8	167,296.8	2,123.1
32 その他の製品	6,132,331	3.5	6,763,409	3.7	10.3	175,554.2	4,738.0

注) 1事業所・従業者当たり製造品出荷額等の算定基礎となる事業所数及び従業者数には、個人経営調査票による調査分の数値を含まない。(以下、各表・図とも同様。)

図－8 業種別製造品出荷額等の構成(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「30～49人」(37.2%増)、「300～499人」(23.4%増)などの5階層で、減少した階層は、「10～19人」(7.2%減)、「500人以上」(6.5%減)などの4階層であった。

構成比は、「500人以上」26.1%(前年29.2%)、「100～199人」20.1%(同20.8%)、「50～99人」15.0%(同13.4%)の順であった。従業者100人以上の事業所で全体の68.3%(同71.0%)を占めている。

(表－10)

表－１０ 従業者規模別製造品出荷額等(従業者４人以上の事業所)

単位：万円，％

従業者規模	平成 26 年		平成 27 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	173,565,453	100.0	181,539,125	100.0	4.6	135,713.3
4～ 9人	4,083,683	2.4	4,596,307	2.5	12.6	10,282.5
10～ 19人	7,536,159	4.3	6,995,712	3.9	△ 7.2	20,560.5
20～ 29人	6,538,740	3.8	6,447,083	3.6	△ 1.4	39,470.0
30～ 49人	8,939,352	5.2	12,261,730	6.8	37.2	92,736.3
50～ 99人	23,263,974	13.4	27,236,643	15.0	17.1	200,062.1
100～199人	36,088,170	20.8	36,496,807	20.1	1.1	413,173.8
200～299人	16,797,619	9.7	15,879,698	8.7	△ 5.5	704,093.4
300～499人	19,662,846	11.3	24,270,420	13.4	23.4	1,555,746.8
500人以上	50,654,910	29.2	47,354,725	26.1	△ 6.5	4,358,439.5

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、玄海町（149.3％増）、有田町（27.0％増）などの13市町で、減少した市町は、大町町（32.3％減）、太良町（29.8％減）などの7市町であった。

構成比は、鳥栖市20.6％（前年19.6％）、伊万里市17.2％（同17.8％）、佐賀市14.9％（同14.1％）の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、江北町、鳥栖市、吉野ヶ里町の順であった。

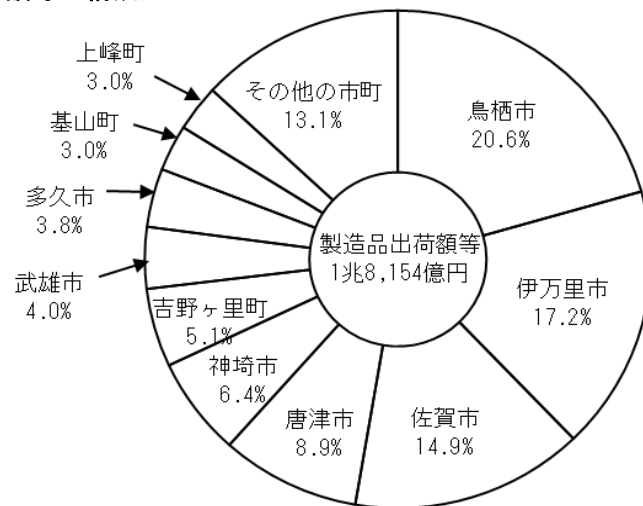
(表－11、図－9)

表-11 市町別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

市 町	平成 26 年		平成 27 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	173,565,453	100.0	181,539,125	100.0	4.6	135,713.3
佐 賀 市	24,514,521	14.1	27,087,467	14.9	10.5	102,364.9
唐 津 市	13,739,217	7.9	16,246,844	8.9	18.3	103,541.7
鳥 栖 市	33,999,152	19.6	37,434,094	20.6	10.1	306,866.5
多 久 市	6,561,246	3.8	6,826,623	3.8	4.0	163,690.7
伊 万 里 市	30,967,844	17.8	31,225,126	17.2	0.8	214,916.1
武 雄 市	7,048,039	4.1	7,227,989	4.0	2.6	81,294.9
鹿 島 市	4,934,005	2.8	4,378,406	2.4	△ 11.3	78,260.9
小 城 市	2,698,996	1.6	2,869,203	1.6	6.3	57,631.4
嬉 野 市	2,272,852	1.3	2,363,051	1.3	4.0	42,173.3
神 埼 市	10,082,144	5.8	11,638,448	6.4	15.4	153,695.7
吉野ヶ里町	9,876,095	5.7	9,259,327	5.1	△ 6.2	283,394.0
基 山 町	6,238,542	3.6	5,526,795	3.0	△ 11.4	223,957.7
上 峰 町	5,578,111	3.2	5,429,546	3.0	△ 2.7	175,827.1
み や き 町	4,909,017	2.8	4,182,331	2.3	△ 14.8	81,114.6
玄 海 町	6,834	0.0	17,040	0.0	149.3	5,470.0
有 田 町	2,964,330	1.7	3,765,772	2.1	27.0	34,644.2
大 町 町	3,985,303	2.3	2,698,702	1.5	△ 32.3	262,563.8
江 北 町	2,506,813	1.4	2,632,955	1.5	5.0	335,652.4
白 石 町	483,576	0.3	589,933	0.3	22.0	55,769.2
太 良 町	198,816	0.1	139,473	0.1	△ 29.8	19,364.3

図-9 市町別製造品出荷額等の構成比



4 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

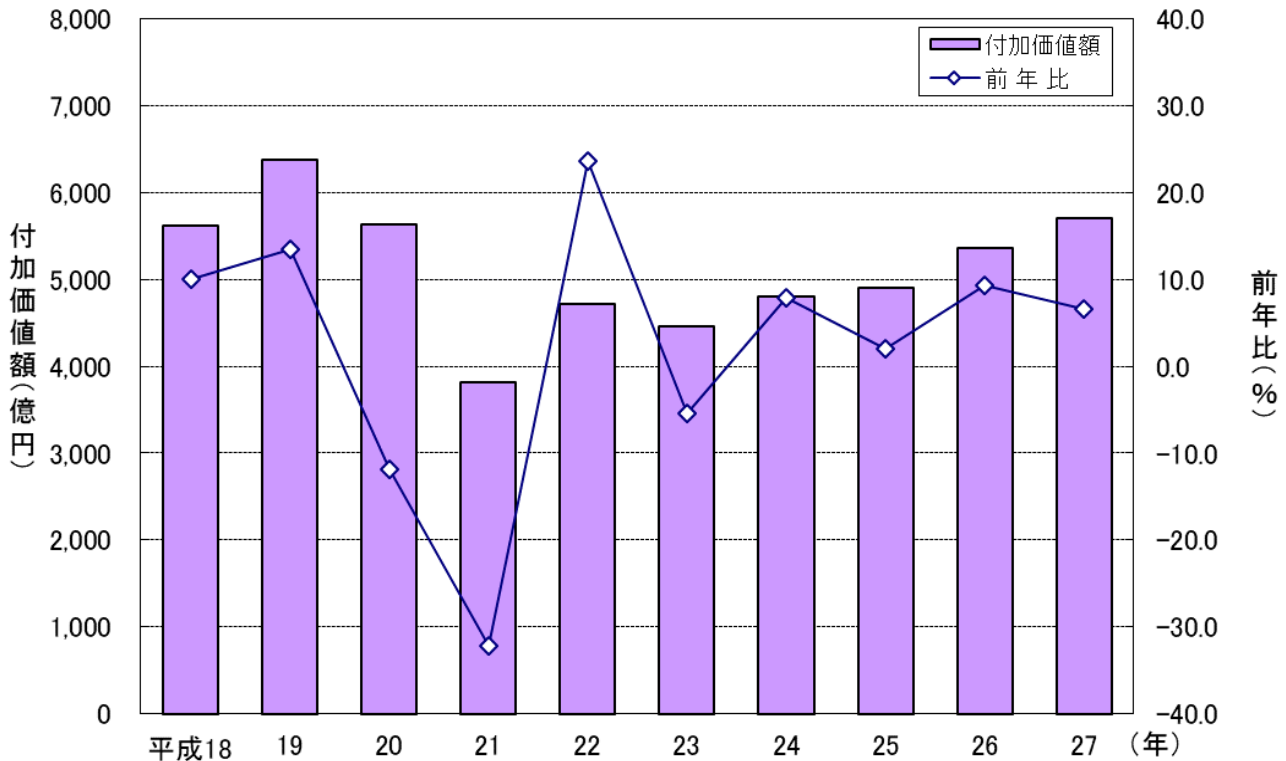
付加価値額は5,706億円で、前年比6.5%の増加となった。

付加価値率は35.4%となった。

1事業所当たり付加価値額は1億4,448万円、従業員1人当たり付加価値額は1,255万円となった。

(図-10、表-12、図-11)

図-10 付加価値額・前年比の推移（従業員30人以上の事業所）



(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、非鉄金属（151.4%増）、電気機器（45.9%増）などで、減少した業種は、輸送機器（65.5%減）、はん用機器（20.2%減）などであった。

構成比は、食料品20.8%（前年18.1%）、化学17.2%（同15.7%）、電気機器12.2%（同8.9%）の順であった。

1事業所当たり付加価値額が多いのは、化学、ゴム製品、非鉄金属などであった。

(表-12)

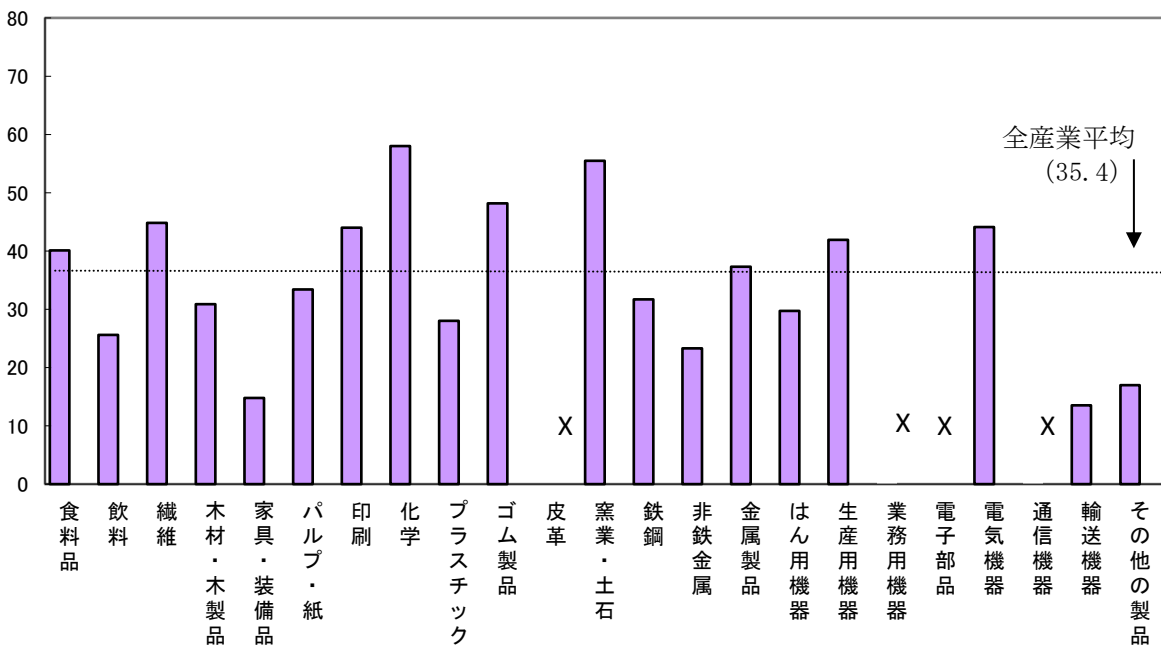
表-12 業種別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	53,557,714	100.0	57,057,008	100.0	6.5	35.4	144,448.1	1,255.1
09 食料品	9,669,442	18.1	11,889,930	20.8	23.0	40.1	113,237.4	897.6
10 飲料	725,179	1.4	883,166	1.5	21.8	25.6	98,129.6	1,098.5
11 繊維	715,498	1.3	628,261	1.1	△ 12.2	44.8	25,130.4	341.4
12 木材・木製品	467,487	0.9	538,764	0.9	15.2	30.9	76,966.3	1,304.5
13 家具・装備品	470,277	0.9	383,284	0.7	△ 18.5	14.8	76,656.8	695.6
14 パルプ・紙	1,736,064	3.2	2,226,855	3.9	28.3	33.4	148,457.0	1,668.1
15 印刷	661,175	1.2	601,264	1.1	△ 9.1	44.0	60,126.4	962.0
16 化学	8,392,424	15.7	9,834,925	17.2	17.2	58.0	614,682.8	5,077.4
17 石油・石炭	X	X	-	-	X	-	-	-
18 プラスチック	774,078	1.4	800,958	1.4	3.5	28.0	50,059.9	604.0
19 ゴム製品	2,452,554	4.6	2,569,166	4.5	4.8	48.2	428,194.3	1,524.7
20 皮革	205,195	0.4	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,118,023	2.1	1,104,621	1.9	△ 1.2	55.5	42,485.4	652.8
22 鉄鋼	1,177,541	2.2	1,089,631	1.9	△ 7.5	31.7	181,605.2	1,035.8
23 非鉄金属	998,220	1.9	2,509,526	4.4	151.4	23.3	418,254.3	1,797.7
24 金属製品	2,611,957	4.9	3,088,055	5.4	18.2	37.3	102,935.2	1,305.2
25 はん用機器	397,720	0.7	317,440	0.6	△ 20.2	29.7	39,680.0	637.4
26 生産用機器	2,614,771	4.9	2,580,185	4.5	△ 1.3	41.9	73,719.6	881.5
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	4,413,039	8.2	X	X	X	X	X	X
29 電気機器	4,756,299	8.9	6,938,399	12.2	45.9	44.1	223,819.3	1,626.1
30 通信機器	1,168,185	2.2	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	7,043,955	13.2	2,433,250	4.3	△ 65.5	13.5	115,869.0	783.7
32 その他の製品	866,372	1.6	1,095,582	1.9	26.5	17.0	182,597.0	955.2

図-11 業種別付加価値率（従業者30人以上の事業所）

%



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」（107.3%増）、「50～99人」（39.3%増）などの4階層で、減少した階層は、「500人以上」（36.3%減）、「200～299人」（8.1%減）の2階層であった。

構成比は、「100～199人」22.2%（前年21.6%）、「500人以上」22.0%（同36.8%）、「300～499人」20.9%（同10.7%）の順であった。

(表-13)

表-13 従業者規模別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 26 年		平成 27 年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	53,557,714	100.0	57,057,008	100.0	6.5	35.4	144,448.1	1,255.1
30～49人	3,029,621	5.7	3,703,100	6.5	22.2	31.1	28,706.2	735.3
50～99人	8,075,284	15.1	11,250,544	19.7	39.3	42.1	85,231.4	1,245.1
100～199人	11,578,649	21.6	12,655,611	22.2	9.3	35.6	147,158.3	1,095.3
200～299人	5,405,480	10.1	4,968,747	8.7	△ 8.1	32.3	225,852.1	926.5
300～499人	5,752,150	10.7	11,925,785	20.9	107.3	51.1	795,052.3	2,093.7
500人以上	19,716,530	36.8	12,553,221	22.0	△ 36.3	26.1	1,141,201.9	1,430.6

5 製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

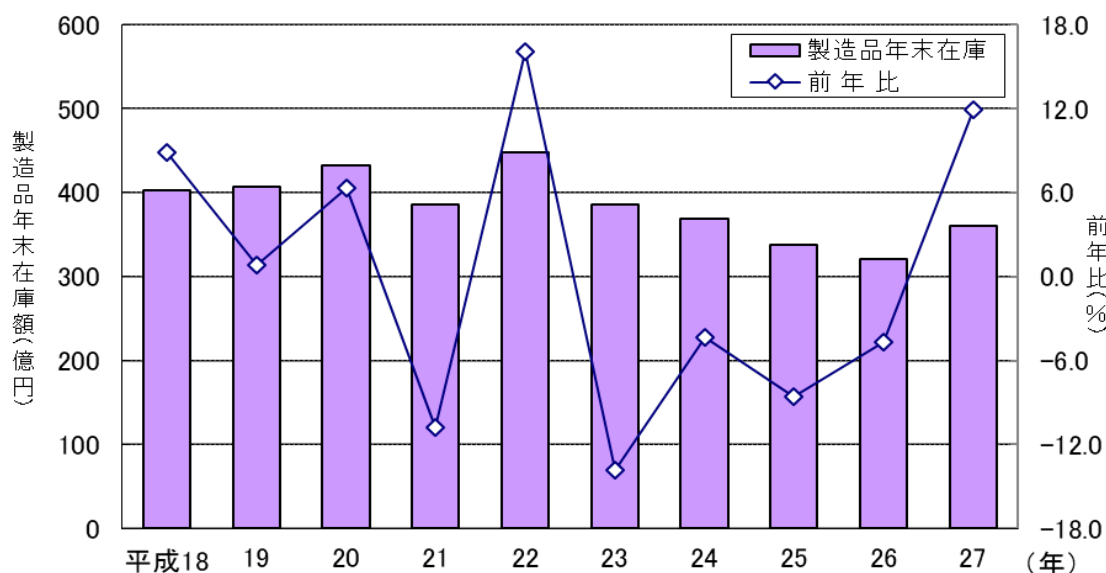
製造品年末在庫額は360億円で、前年比11.9%の増加となった。

在庫率は2.2%となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は9,106万円となった。

(表-14)

図-12 製造品年末在庫額・前年比の推移（従業者30人以上の事業所）



5 製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

（1）業 種 別

前年に比べ増加した業種は、プラスチック（278.2%増）、木材・木製品（270.5%増）などで、減少した業種は、窯業・土石（42.1%減）、繊維（40.9%減）などであった。

構成比は、食料品23.6%（前年17.1%）、化学13.4%（同11.8%）、電気機器8.4%（同14.5%）の順であった。

1事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、化学、非鉄金属、鉄鋼などであった。

（表-14）

表-14 業種別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年				
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	1事業所当たり製造品年末在庫額
合 計	3,213,946	100.0	3,596,957	100.0	11.9	2.2	9,106.2
09 食 料 品	548,041	17.1	848,006	23.6	54.7	2.9	8,076.2
10 飲 料	42,086	1.3	90,622	2.5	115.3	2.6	10,069.1
11 繊 維	82,514	2.6	48,738	1.4	△ 40.9	3.5	1,949.5
12 木材・木製品	34,817	1.1	128,992	3.6	270.5	7.4	18,427.4
13 家具・装備品	66,103	2.1	67,562	1.9	2.2	2.6	13,512.4
14 パルプ・紙	181,358	5.6	162,596	4.5	△ 10.3	2.4	10,839.7
15 印 刷	11,185	0.3	9,963	0.3	△ 10.9	0.7	996.3
16 化 学	379,495	11.8	481,128	13.4	26.8	2.8	30,070.5
17 石油・石炭	X	X	-	-	X	-	-
18 プラスチック	21,913	0.7	82,870	2.3	278.2	2.9	5,179.4
19 ゴム製品	8,260	0.3	23,331	0.6	182.5	0.4	3,888.5
20 皮 革	3,802	0.1	7,721	0.2	103.1	1.0	2,573.7
21 窯業・土石	214,025	6.7	123,833	3.4	△ 42.1	6.2	4,762.8
22 鉄 鋼	89,627	2.8	136,207	3.8	52.0	4.0	22,701.2
23 非鉄金属	120,542	3.8	143,616	4.0	19.1	1.3	23,936.0
24 金属製品	212,607	6.6	282,551	7.9	32.9	3.4	9,418.4
25 はん用機器	8,068	0.3	10,882	0.3	34.9	1.0	1,360.3
26 生産用機器	195,823	6.1	215,697	6.0	10.1	3.5	6,162.8
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	356,818	11.1	296,850	8.3	△ 16.8	1.9	59,370.0
29 電気機器	465,176	14.5	303,761	8.4	△ 34.7	1.9	9,798.7
30 通信機器	103,181	3.2	X	X	X	X	X
31 輸送機器	39,472	1.2	41,520	1.2	5.2	0.2	1,977.1
32 その他の製品	18,745	0.6	61,885	1.7	230.1	1.0	10,314.2

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「50～99人」（85.1%増）、「500人以上」（25.8%増）などの3階層で、減少した階層は、「200～299人」（61.6%減）、「300～499人」（29.8%減）などの3階層であった。

構成比は、「50～99人」36.2%（前年21.9%）、「100～199人」28.8%（同29.7%）、「500人以上」14.2%（同12.6%）の順であった。

（表－15）

表－15 従業者規模別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 26 年		平成 27 年				
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	1事業所当たり 製造品年末在庫額
合 計	3,213,946	100.0	3,596,957	100.0	11.9	2.2	9,106.2
30～49人	338,627	10.5	323,608	9.0	△ 4.4	2.7	2,508.6
50～99人	703,792	21.9	1,302,469	36.2	85.1	4.9	9,867.2
100～199人	953,530	29.7	1,035,482	28.8	8.6	2.9	12,040.5
200～299人	456,245	14.2	175,077	4.9	△ 61.6	1.1	7,958.0
300～499人	356,490	11.1	250,388	7.0	△ 29.8	1.1	16,692.5
500人以上	405,262	12.6	509,933	14.2	25.8	1.1	46,357.5